

コード	401030902
記入日:	H22.6.11

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田均
担当者	原住秀

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	新上五島西地区漁村再生交付金事業
----------	------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	2
事務事業コード	4010309	事務事業名称	国庫補助事業費(漁村再生交付金)	細目コード	1051
関連計画			法令・条例規則等	漁港漁場整備法	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁業者	(対象指標1)	2,218人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
自然石を敷き詰めたマウンドの上に食害防止ネットを施した藻場礁を設置して、次年度には藻場効果調査を行う。 藻場造成 3箇所 (漁生浦、道土井、曾根地区) 藻場礁設置 27基 藻場面積 4,500㎡ 効果調査 3箇所	平成20年度 藻場造成 1箇所(漁生浦地区) 藻場礁設置 9基 藻場面積1,500㎡	① 藻場造成	3箇所	100%	実施箇所3箇所÷計画箇所3箇所	平成21年度
		藻場造成	3箇所	100%		平成21年度
			(達成率分析) 計画どおり3箇所の藻場造成を行った。			
	平成21年度 藻場造成 2箇所(道土井、曾根地区) 藻場礁設置 18基 藻場面積3,000㎡ 効果調査 1箇所(漁生浦地区)	② 藻場礁設置	27基	100%	藻場礁設置実績27基÷藻場礁設置計画27基	平成21年度
	藻場礁設置	27基	100%	平成21年度		
		(達成率分析) 計画どおり27基の藻場礁を設置した。				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
近年の磯焼け現象により藻場の消失が進んでいることから、藻場の造成を行い有用資源の回復を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 藻場面積	4,500㎡	100%	造成面積実績4,500㎡÷造成面積計画4,500㎡	平成21年度
		造成面積	4,500㎡	100%		平成21年度
		(達成率分析) 計画どおりの藻場面積を造成した。				
	② 藻場効果調査	3箇所	33%	効果調査実績1箇所÷効果調査計画3箇所	平成22年度	
	藻場効果調査	1箇所	100%		平成22年度	
		(達成率分析) 計画どおり1箇所の藻場効果調査を行った。				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 箇所	3	3	1	2	2					
	② 基	27	27	9	18	18					
成果指標	① ㎡	4,500	4,500	1,500	3,000	3,000					
	② 箇所	3	3	1	2	2					
総事業費C(A+B)	千円	52,612	49,912	15,700	34,212	34,212	2,700				
直接事業費A	千円	50,512	48,512	15,000	33,512	33,512	2,000				
人件費B	千円	2,100	1,400	700	700	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	30,307	29,107	9,000	20,107	20,107	1,200			
	県補助金	千円	6,734	6,468	2,000	4,468	4,468	266			
	起債	千円	13,471	12,937	4,000	8,937	8,937	534			
	その他	千円									
一般財源	千円	2,100	1,400	700	700	700	700				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 自然石を敷き詰めたマウンドの上に藻場礁を設置する事で藻場からの種子供給が期待され、新たな漁場として関係地区の漁業振興に資することが出来る。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 磯焼け現象という藻場が減少する自然環境を改善するためには、当該事業を実施する必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 藻場減少の要因である、魚による食害を防止する対策を施した藻場礁を設置する事で、藻場の回復を図るものであり、漁業者の要望とも一致することから、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 網で防護した藻場礁内部には、海藻の種苗を人為的に取り付けており、海藻の成長が期待される。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 効果を向上させるために、海藻の種苗を地元漁協で中間育成したものを使用した。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 種子を供給する藻場が無い場合、海藻の減少が進む。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 公共事業として実施していることから、類似事業が他にない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 設計単価の削減は見込めない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 最小人数で実施している。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 公共事業であるため受益者負担はない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	磯焼け現象により藻場が減少する自然環境を改善するため、計画的に藻場造成を実施する必要がある。
		有効性	藻場減少の要因の一つに、草食性魚類により食害が大きいため、藻場礁には人工的に海藻を取り付けるが、海藻を防護する網カゴを用いた藻場造成としている。
		効率性	より効果を得られるように事業費の軽減に努める。
	課題に向けた改善策	特になし	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
有効性		藻場礁の回復は資源回復へつながる。漁業の振興のためにも今後も事業展開を進めていくこと。また効果調査は適切に実施すること。	
効率性		事業費の執行は適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
			●	事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。